



# 手取りを増やす。 国民民主党



①ガソリン暫定税率廃止  
②障害児福祉の  
所得制限撤廃 など

公約実現に  
取り組み続けています。

国民民主党の  
公約実現に  
向けた取り組み

## ① ガソリン暫定税率廃止

2021年10月	ガソリン暫定税率のトリガー条項凍結解除を衆院選公約に
2022年3月	自民党・公明党と協議、ガソリン等の高騰対策として補助金支給につながる
2022年7月	トリガー条項凍結解除・暫定税率廃止を参院選公約に
2023年12月	自民党・公明党と再協議
2024年10月	トリガー条項凍結解除・暫定税率廃止を衆院選公約に
2024年12月	暫定税率廃止を自民党・公明党と合意
2025年6月	暫定税率廃止法案を提出、衆議院で可決(参議院では廃案に)
2025年7月	暫定税率廃止を参院選公約に
2025年8月	年内の暫定税率廃止を与野党6党で合意 暫定税率廃止法案を再提出



▲ 年内のガソリン暫定税率廃止で合意した古川元久代表代行(左から2人目)ら与野党6党の代表者

国民民主党は2021年の衆院選でガソリン暫定税率のトリガー条項凍結解除を公約に掲げ、他党に先駆けてガソリン価格の引き下げに取り組んできました。

実現に向け粘り強く交渉を重ねた結果、昨年12月には自民党・公明党と暫定税率の廃止で合意し、今年6月には超党派で提出した暫定税率廃止法案が衆議院で可決されるなど前進を続けてきました。

参院選後の今年7月にはついに、選挙結果を受けて与野党6党が合意し、年内のできるだけ早い時期にガソリン暫定税率を廃止することとなりました。

国民民主党の  
公約実現に  
向けた取り組み

## ② 障害児福祉の所得制限撤廃

2022年7月	障害児福祉の所得制限撤廃を参院選公約に
2022年10月	障害児福祉の所得制限撤廃法案を提出
2023年1月	障害児福祉の所得制限撤廃法案を再提出
2023年2月	岸田総理(当時)に所得制限撤廃を申し入れ
2024年4月	補装具費支給制度の所得制限撤廃を実現
2024年10月	障害児福祉の所得制限撤廃を衆院選公約に
2025年7月	障害児福祉の所得制限撤廃を参院選公約に
2025年8月	障害児福祉の所得制限撤廃法案を再提出

国民民主党は2022年の参院選以降、障害児福祉の所得制限撤廃を公約とし、法案を繰り返し提出するほか、2023年には岸田総理(当時)へ申し入れも行いました。

こうした取り組みの結果、2024年には補装具費支給制度の所得制限撤廃が実現しました。

その他の支援制度についても所得制限を撤廃するため、8月1日に障害児福祉にかかわる所得制限撤廃法案を再提出するなど、取り組みを続けています。

